

資
料

スイスの身分登録制度の概要 (紹介)

松
倉
耕
作

- I はじめに
 - II 身分登録制度の発展
 - III 身分登録の内容
 - IV 登録簿の種類
 - V 組織と登録簿の執行
 - VI 身分登録法——条文訳と解説
 - VII おわりに
- 参考資料——身分登録簿の見本
(キイワード：身分登録、戸籍、公証制度、スイス)

I はじめに

- (a) 本稿の対象と目的 本稿は標題に示したように、スイスにおける身分登録制度の概要を紹介するものである。紹介

にさいしては、つぎの点に留意した。①これまでの紹介では、身分登録簿の現物が示されることが少なく、かつ国によりかなり入手しにくい資料であることを配慮して、登録簿の見本を示しながら解説を加えた。②スイス法の位置を知る趣旨から、不十分な比較ではあるが、ドイツやオーストリアなど、若干のヨーロッパ法と比較して記述するように心掛けた。

さらに、紹介する目的は、つぎの二つの理由による。すなわち、①「現行」制度を紹介する邦語文献が存在しない、②筆者・松倉はスイス家族法の全貌につき、一冊の書物に纏めた概要紹介を意図しており、基本法である家族法の運用を含めた実態を知るには、家族法の特別法ともいへべき「身分登録令」についての理解が、是非とも必要である。

なお、スイスの身分登録制度は、ドイツやオーストリアにおけると同様に、基本的な枠組みは民法典に規定され、詳細な定めは特別法である身分登録法で定めるという方法をとっている。それゆえ本稿では、身分登録制度に直接関連する民法の条文をも訳出している（後述VI参照）。

(b) 先行研究の存在 まず、身分登録制度の紹介という面では、この分野に関する先行研究は存在しない。後に示す鈴木教授の紹介は、ヨーロッパ諸国の身分登録制度を概観するものであり、スイス法については一九一〇年法（いわば旧々法）につき、わずかに二頁ほど素描するにとどまる。さらに、谷口知平『戸籍法（新版）』（法律学全集、一九七三年）でも、外国の身分登録制度の紹介に関する記述のなかでスイスの制度への言及がみられる（同書二〇頁参照）。しかし、わずか八行の紹介であり、原典の引用はないが、記述の内容も鈴木紹介に依拠していることは明らかである（ゆえに、「一九一〇年令」を紹介していることになる）。このような状況にあるから、スイスの現行身分登録制度を紹介した先行研究は、本稿の以前には存在しないといつてよいであろう。

つぎに、身分登録令自体の条文訳について、筆者自身の手になるそれが存在する。すなわち、松倉耕作「スイス身分登録令（条文訳）」（南山法学一六卷一・二合併号、九二年）がそれである。同誌一八二頁で明記した九一年改正部分（九二年一月一日施行）をも含めた条文訳は、「スイス身分登録令」「外国身分関係法規集」所収、日本加除出版、九四年、で完訳・補充されている（日本加除出版訳では訳者についての言及はないが、同訳は南山法学訳を転載したものである）、日本加除出版訳での訳

者も、筆者・松倉である）。

(c) スイスでの文献 Götz 論文 (vgl. Gutzwiller, M. (Hensg.), Schweizerisches Privatrecht § 46 S. 381) でも明言されるように、スイス民事分法を包括的に記述した文献は、今まで存在しない（前掲 Schweizerisches Privatrecht が最初のそれということになる。もっとも同書も、一九六七年の出版であるため、養子法の改正に始まる家族法の改正に伴う身分登録令の改正がホローされていない。制度の全容を正確に知るには、この点は致命的ともいえる）。ゆえに、スイスの身分登録法の概要を知ること、文献上の制約と資料入手の制約から、かなり困難を伴う分野であることを記しておきたい（たとえば、身分登録簿の見本は、身分登録官庁の執務の参考とされている関係から、通常の書店——もちろんスイスのそれ——を通じて入手することはできないようである。筆者自身は、司法省を通じてつぎの資料を入手した。Manuel de l'état civil. Exemple A & B. 全二巻じ二〇〇頁を超える大部な書式集であり、若干の解説も付されている）。

右の他の欧文文献については、拙稿「身分登録令」前掲に掲げた欧文文献を参照されたい。

(d) 身分登録簿の課題と意義 身分登録簿の登録内容などの詳細は後に述べるが（後述 III・IV 参照）、身分登録簿の「目的」をひとことでは、出生、婚姻、死亡など人の身分関係を登録・公証（民法 39 条 1 項参照。民法の条文については、後述 VI で訳出している）することにある。わが国では、登録と「公示」とが併記されることが多い。身分登録簿は、教会簿にその端を発するという成立のいきさつもあり、公開を前提とはしていない。ゆえに、登録制度の目的としても、「公示」という働きはないことになる。戸籍制度と身分登録制度の重要な違いの一つである。

少し補足すれば、身分は、出生日、氏名、出自、民事身分、市民権などの項目で示され、各種の登録簿に登録される。登録簿の抄本は、民法九条の意味での公の文書（公文書、公署証書）である。ゆえに、その文書により確認される事実につき、それを否定する証明がなされないかぎり、完全な証拠となる。また、登録簿に登録されておれば、人の身分の証明に役立つ。認知簿（他のヨーロッパ諸国には余りみられないが、スイスには認知に関する登録を担当する認知簿が存在する）を別として、登録は新たなまたは他の身分を創造しない、という宣言的な意味のみがある。

II 身分登録制度の発展

(1) 統一身分登録令の制定とその変遷

連邦レベルでの統一民法典の制定前、とくに一九世紀の身分登録制度については別書に譲り (Cutzwiller, M. (Herg.), Schweizerisches Privatrecht § 45 I-II S. 381-387 を参照)、ここでは一九〇七年に民法典が制定された以降の身分登録令に触れるにとどまる。現行制度の概要を知るといふ本稿の目的からすれば、それ以前の制度にまで立ち入る必要がないと考えるからである。また同様の理由から、現行身分登録令に至るまでには、根拠規定の改廃があることを示すにとどめ、現行法以外の規定の内容に深入りすることはない。

① 一九一〇年法 一九一〇年二月二五日付け身分登録に関する命令。これが連邦レベルでの統一民法典制定後のスイスにおける最初の身分登録令である。一〇〇条からなる。後述する鈴木祿弥教授の紹介は、この「一九一〇年法」に基づいている(鈴木祿弥「各国の身分登録制度」『家事裁判 家族問題と家族法Ⅶ』所収、一九五七年)。

右の鈴木論文は、一九五七年に公表されている。ところが、鈴木教授が紹介の基とされたスイスの文献も (Gmür, Berner Kommentar Bd. 1, 2. Aufl., 1919, S. 176 ff.; Egger, Zürcher Kommentar Bd. 1, 1914, S. 151 ff. など) を基礎にしている。すべて一九一〇年法を記述の対象とする文献である。ゆえに、鈴木教授の紹介は、改正後三〇年近く経たのちに書かれているにもかかわらず、いわば旧々法を紹介していることになる。とはいえ、鈴木論文は、ドイツやフランスでの身分登録制度の概要を紹介するだけでなく、比較法の視点からわが戸籍法の位置づけと評価を行うきわめて貴重な研究である。スイスの記述についても、文献の収集もままならない戦後の混乱の消えやらぬ頃の研究であること、スイス民法の専門家は存在せず、専門書も殆どない頃の研究であることなどを考慮すれば、右の誤謬も止むを得ないことやも知れない。

② 一九二八年五月一八日付け民事身分業務についての命令。一八九条からなる。前記一九一〇年令にとって代わられた

命令である。条数も大幅に増え、のちの現行法への橋渡しという役割を果たした命令である。

③ 一九五三年六月一日付け身分登録令（五四年一月一日施行）に基づく民事身分制度である。これも前掲二八年令と同様に、一八九条からなる。本稿で紹介の対象とする現行法は、右の五三年令にその源を発する。

もともと、五三年以降の家族法の段階的全面改正、すなわち、七二年養子法、七七年親子法、八七年婚姻法などの全面改正に伴って、身分登録令自身もかなりの改正を経験している（九四年一月一日現在でも、当初と同様に一八九条の条数を維持しているが、途中にいわゆる枝番が四〇か条以上あるので、実質の条数は二三〇条を超えている）。ゆえに、「五三年令」という形式は原型を維持しているが、実質は五三年制定当時とはかなり異なっていることに留意する必要があるであろう。とくに、わが国の研究者の研究スタイルからいえば、ドイツやフランスの書物を通じてスイスの身分登録制度の内容を知る、またはこれに触れることが多いかと思われる。そのさいには、五三年令について触れていても、内容が変わっている場合が少なくないことに、注意が必要である。

(2) 「一九一〇年令」の基本構造

連邦民法制定後の最初の身分登録令といえる「一九一〇年令」については、簡潔な紹介がみられる。

スイスにおける身分登録制度は、民法典（民法39条以下）と特別法としての身分登録令で規定される。この仕組みそのものは、民法典の施行された一九一二年当初から今日に至るまで変わっていない。スイスにおいて本格的な「身分登録法」が登場するのは、五三年身分登録令であるから、それ以前の紹介は、今日では歴史的な価値しかない、ということができるであろう。しかし、今日の身分登録を理解するには役立つので、次節では鈴木紹介に基づいて、五三年以前の状況を簡単に紹介しておく。

(3) 「一九一〇年令」の登録簿の構造

登録簿の種類についていえば、今日の登録簿は左のほかに、個別登録簿としての認知登録簿、それに家族登録簿が存在するが、一九一〇年令のもとの登録簿（令1条）は、下記の三つの登録簿で構成される。

- ① 出生登録簿 出生は、出生登録簿（民46条①、令53条以下）に記載する。
- ② 死亡登録簿（民48条、令63条以下） 死亡事件の事実を登録する。
- ③ 婚姻登録簿（民——、令91条） 成婚手続を終えた夫婦を登録する。

ちなみに、離婚や婚姻の無効等の記載は、婚姻の締結が記載された用紙の欄外に付記された（令31条。現行92条以下では、これに相応する規定は存在しない）。今日のフランス法のやり方と似ている（もともと、フランス法では、スイス法の出生登録簿に相当する「出生証書」に情報を集中させる、という方法をとる）。

(4) 「一九一〇年令」の特色

鈴木教授の評価によれば、基本的な構成は、執筆当時を基準とした、フランス旧法やドイツ旧法とほぼ同じといわれる。鈴木論文に依拠しつつ若干の特色を要約しておこう。

- (a) 登録簿間の統一 フランス旧法・ドイツ旧法と異なり、同一人に関する出生・死亡ないし婚姻締結の記載相互間に連絡を保ち、これを統一的に把握する方法が講ぜられている。鈴木教授によれば、これは一大進歩である。いわゆる人的編成主義をとるために、登録簿間の連携に配慮がないという欠陥を補正する方向が、スイスではすでに一九一〇年令の段階で考えられていたことが知れる。

- (b) 本籍への情報の集中 上記の(a)の目的を果たすためのキイに利用されるのが、本籍（鈴木論文では「郷里」と表現される）と住所の概念である。

まず、スイス法によれば、人の本籍はその者の市民権（Bürgerrecht）の所在地によって定まり——ある人がある市に市

民権を有するとなると、彼はそこに本籍 (Heimatsangehörigkeit) があることになる (民22条1項) ——そして市民権の存在は公法の規定によって定まる (同2項)。

他方、住所は、人が長期滞留の意図をもって滞在することによって成立する (令23条1項)。かつ、それは一人につき同時に二つ以上は成立しえないものとされる (同条2項)。

(c) 身分登録所での記載 各身分登録所には、つぎの登録簿、すなわち、出生登録簿、死亡登録簿、婚姻登録簿などの登録簿が備えられる。それぞれの登録簿には、登録簿Aと登録簿Bの区別があり、つぎの基準で登録されていた。

① 登録簿A この部分には、(1) その身分登録所で直接に受理した事件を記載する。(2) 事件の本人が、その(届け出た)登録所以外に「本籍」ないし「住所」を有するときは、受理した身分登録官は、その記載内容を、事件本人の本籍および住所を管轄する身分登録官に通知する (令26条1項)。もし二つ以上の本籍をもつときは、すべての本籍地に通知する (同条2項)。(3) 通知を受けた、本籍地ないし住所地の身分登録官は、これを登録簿Bに記載する (令2条)。

② 登録簿B この部分には、(1) 登録簿Aには、その管区内で直接発生した事件を記載する。(2) 登録簿Bには、その管区内に本籍ないし住所を有する者の事件を記載する。具体例を示して補足しよう。具体的に例示すれば、チューリッヒ市に本籍を有し、ジュネーブ市に住むA男がバーゼル市で死亡すれば、(i) 彼の死亡は、バーゼル市の登録簿A中の死亡登録簿に記載される。(ii) バーゼル市の登録官により、本籍地であるチューリッヒ市と、住所地であるジュネーブ市の登録官に通知され、双方の市の登録簿B中の死亡登録簿に記載されるわけである。

(d) 欠 陥 つぎのような欠陥が指摘される。

① 登録簿B中には、その地域に本籍ないし住所を有する者についての記載事項のすべてが集められ、これによって彼の身分状態が概観できるが、同一人に関する記載がすべて一纏めになっているというわけではなく、出生・死亡・婚姻の各登録簿に別々に記載されており、それぞれの登録簿の中においても、他のすべての人々に関する記載と一緒に、通知・受付に日時順に記載されている。

② 右①のような構成がとられているので、その中から当該人物に関する記載のすべてを拾い出すことは、——各一年ごとに、人名別のアルファベット帳のリストが作られることになっており（令17条1項）、これで大分手数が省けるとはいうものの——容易なことではない。

③ B登録簿作成の前提となっている本籍・住所自身も変動しうるものであるから、問題が一層複雑である。

④ これらの欠陥を補正する目的から、家族登録簿や家族手帳の制度が案出されること、のちに詳述することくである。

(e) 郷里 わが本籍に類似する（結論において鈴木評価も同じである。鈴木・前掲二九七—二九六頁参照）。多分に市民権法などの公法により定まる概念であるので、詳細には立ち入らない。

(f) 身分登録法の地位 当時の一九一〇年令とドイツ法との比較については、鈴木論文に譲る（鈴木・前掲二九七—二九八頁を参照）。今日の視点と本稿の目的からすれば、その違いに深入りする必要がないと思えるからである。

III 身分登録の内容

1 序

記載事項を中心に、登録の内容を紹介していこう。

(1) 任 務

民事身分登録簿 (Zivilstandsregister) は、人の身分 (Personen) を公証するという、目的と任務とがある（課題と意義については vgl. Gutzwiller, M. (Hersg.), Schweizerisches Privatrecht § 46 S. 389 ff.）。

もっとも、一九五三年身分登録令は認知登録簿についてのみ公証を規定し、その他の登録簿では、登録に触れていたにすぎない。それは、民事身分官の、この概念上の分化にもかかわらず、身分事件を公の登録簿に登録し、それによって公証す

るということをなら変えるものではない。家族や国家におけるある人についての身分というのは、民事身分の文書上、身分関係を確定するものである（事後の民事身分事件の発生により変更されうることとはもちろんである）。

民事身分登録簿へ登録することにより、民法九条（なお、身分登録令48条1項をも参照）の完全な保護を受ける。すなわち、登録簿としての任務を果たすためには、前提として登録が義務的なものであることを必要とする。登録簿および登録簿抄本は、民法九条の意味での公の証書であり、その文書に表示されていれば、記載事項に基づく身分関係は真実であるという完全な証明をもたらす。すなわち、登録内容の正しいことを証するものである。

(2) 登録簿執行の対象

広義の身分、すなわち出生日、出自、民事身分（一言でいえば、既婚か独身かの区別のこと）、名前（家族名と名前）、市民権（など）が、身分登録法の、したがって身分登録官庁による公証の対象である。その各部の概要は、つぎのごとくである。

① 出生登録簿では、出生日時、出生地、出自、家族名、名前（など）を記録する。

② 婚姻登録簿では、夫婦の既婚の身分関係を、さらに、離婚や婚姻の無効宣告後の身分についても、追加登録していく仕組みがとられている。

③ 死亡登録簿では、人の死亡の証明、間接的には婚姻登録簿とともに、人の寡婦となった身分について登録していく。

民事身分の確定につき、一九二九年までは、カントン法の市民登録簿（ビュルガーレジスター）が決定的であった。ところが、同登録簿は家族登録簿（民法では触れられていない）によつて排除された。その場合、もちろん最初は一九五三年民事身分登録令により、一義的な権利状態が創造された（同令第2項）。

連邦の制度となった家族登録簿は、つぎの限りにおいても、すなわちこの登録簿において初めて個々の人と家族との関係が、また生存しているないし死亡した人との家族法上の関係が文書上、確定されているという限りでも、右の欠陥を排除した。

2 現行法の概要

(参考文献として) vgl. Gutzwiller, M. (Hersg.), Schweizerisches Privatrecht § 45 ff. S. 379 ff.; Pedrazzini, M. M., Grundriss des Personenrechts. 1982.)

ここでは、身分の公証 (Beurkundung) に触れるにとどめておく。

(a) 概 要 法的な能力や重要な法律関係は、家族法上の地位ないし身分に依存する。身分は人の同一性明示のために必要な表示、すなわち、出生日、氏、名、出自、既婚か独身かの民事身分、市民権などを示す方法で示される。

(b) 身分制度機関の発展と法源 民法典制定の前は、教会が身分公証事務を果たしていた。つまり連邦法が制定・施行されるまでは、カントンが定める身分の確定や公証は、各地の教会 (Ortsgeistlichen) が、教会の活動に付随して行っていた (これにつき vgl. Götz S. 382 ff.)。教会簿に世俗的な事務の公証力を認めていた都市では、登録簿の執行をその目的に役立たせるために、登録簿の執行への影響を強め、かつこれに関する規定が定められていた。しかし、登録簿の本来の執行は、教会に留保されたままであった。

その後、一八四八年の憲法は、民事身分の扱いをカントンに委ねた。一八七四年の改正法は、憲法53条において、民事身分の統一規制のための基礎を作った。つづいて、一八七四年二月二十四日に連邦議会は、身分および婚姻の確定と公証に関する連邦法を制定した。さらに一八九八年には、民事法のすべての領域に連邦の立法権限が拡大された (これについて、拙稿「オイゲン・フーバー——スイス民法典立法者の横顔」名城法學二四卷二・三合併号、二四六頁、一九七五年)。それにつづいて、一九〇七年には統一民法典が制定され、民事身分制度も改められたのである。

民法が制定されたのちには、特別法を制定して民法の補充がなされた。一九一〇年と一九二八年の連邦参事会令がそれである。二つの命令は、前述したように、一九五三年一月一日付け民事身分制度に関する命令により消滅した。これに、登録

の方式に関する'〈Bundesratsbeschluss über die Formulare der Zivilstandsregister und der Auszüge aus den Registern, vom 17. Juli 1953.〉が補足制定された。法適用および登録簿の執行の統一性を担保するために、多くの'連邦参事会の Kresschreiben が今日までに発せられた。もっとも、それら規則は、法適用と登録簿の執行の統一と安定には寄与したものの、本来的な意味での法源とは位置づけされていない (vgl. Gutzwiller, Schweizerisches Privatrecht § 45 II 388)。

IV 登録簿の種類

登録簿には、個別登録簿として、出生登録簿、死亡登録簿、婚姻登録簿、認知登録簿の四種、さらにこれら個別登録簿とは異なる家族登録簿がある。以下では、順次これら登録簿の内容を紹介していこう。

1 出生登録簿

スイスの登録簿も、ドイツやフランスにつき、これまで多くの文献で指摘されるように、事件単位の登録がなされる。

(1) 登録簿からわかること

第一に、本稿の末尾に掲げた出生登録簿から明らかなように、出生の日時（わが法の戸籍と異なり、出生時間も明示される）、出生地がわかる。さらに、子の、姓や名前（氏名）を公証し、出自（両親の氏名、両親の本籍地、両親の住所地）なども記載されている（令67条参照）。

第二に、届出主義が原則である。届出にさいして、口頭の届出にあつては、届出人に関する事項を、書面による届出にあつては、届け出る施設名などの明示が要求される（令67条1項5号参照）。

第三に、スイスの出生登録簿では、右の子が、① 今も生存しているか、② すでに婚姻しているか、などの事柄はわから

ない。それを知るには、婚姻登録簿や家族登録簿を調べる必要がある。見本に示した出生登録簿から明らかなように、出生登録簿には子の本籍地が明記されるので、これを手繰っていけば、右の事実も知ることができるのである。

(2) 届出の対象となる子

第一に、出生登録簿では、出生子、妊娠六か月経過後の死産・早産などを登録する（民46条1項、令59条1項）。同様に、捨て子のように出自の不明の子も、出生登録簿に登録する（民同条2項、令同条2項）。

第二に、六か月経過後の死産の場合にあつては、医師または助産婦の証明書が必要である。六か月未満の死産にあつては、医師の証明書等を要するか否かは、各カントンの判断に任される（令66条一項・二項参照）。

第三に、捨て子の場合には、①捨て子発見の事実を管轄官庁に通知し、②管轄官庁が命名した上で、身分登録官庁へその旨が届け出られ、③届出に際する届出事項が法定される（令72条参照）。

(3) 届出義務者

身分登録官庁への届出には、まず第一に、病院、家庭での出生の場合には助産婦または立ち会った医師が届出義務を負う。第二に、子の父母も届出の義務を負う。届出は出生の日から三日以内に行うことを要する（令61条・62条・63条参照）。

(4) 届出の期間

第一に、通例の届出期間は出生後三日以内であり、例外的に母についてのみ、届出をなすことができることから速やかに届け出る義務がある（令65条1項参照）。

第二に、届出期間を過ぎた場合にあつても、身分登録官庁は届出を受領しなければならない。もつとも、出生と届出との間に六か月以上の間隔がある場合には、その処理を監督官庁に照会する必要がある（令65条参照）。

(5) 登録する身分領域

① スイス国内での出生 出生地の郡（クライス）の出生登録簿に登録する（令60条1項）。すなわち、事件発生主義であり、見本の例ではアールベルク（地名）で登録がなされる。

② 旅行中の列車内での出生 母が列車から下車した地の郡の出生登録簿に登録する（同条2項）。

③ 国外での出生 外国で出生した子については、カントンの管轄官庁の処分に基づき、本籍地の出生登録簿に登録される（令71条参照）。

(6) 子の名前

第一に、子の父母が婚姻関係にあるときは子の父母が、父母が婚姻関係にないときは子の母が、それぞれ子に命名する。死産で出生した子は、命名が不要である（令69条1項・3項参照）。

第二に、命名により、子または第三者の利益を害することが明らかな名前が命名されたときは、届出が拒否される（同条2項）。さしずめわが国で問題となった「悪魔ちゃん事件」などは、この典型例かと思われる。

(7) 出自の表示

出自の明示は約二〇年近く前の七七年一月一二日付け改正により廃止された。廃止された旧70条によれば、「子は、嫡出、非嫡出、または認知された非嫡出子（のいづれかで）表示する」ものとされていたのである。廃止の理由は、親子法において嫡出・非嫡出を廃止したから、と思われる。

(8) ドイツ等との比較

フランスを別とすれば、ドイツ・オーストリア・スイスの三か国の出生登録簿の内容は、かなり似ている。強いて違いを

いえば、ドイツやオーストリアの出生登録簿では、子の婚姻や死亡についても追加登録される仕組みになっているが、スイス法はそのような記載事項がないことである。もともと、スイスでは、家族登録簿を追っかけることにより、子の婚姻や死亡の事実を把握することは可能であるから、登録制度全体では、著しい差はないように思われる。

2 死亡登録簿

(1) 登録の対象となる人

第一に、自然死または失踪宣告による死亡があったときは、死亡登録簿に登録される。死産で出生した子については、死亡登録簿に登録する必要がない（令74条）。

第二に、失踪者の死亡については、かなり詳細な手続ないし処理規定が用意されている（令88条―91条）。

(2) 登録の管轄

第一に、国内での死亡にあつては、その者が出生した出生地を管轄する郡の死亡登録簿に登録する。すなわち、事件発生地主義がとられている。この点も、他の登録簿の場合と同様である。

第二に、何れで死亡したのが不詳である場合や死んで発見された場合などにあつては、死体が発見された地を管轄する郡のそれに登録する。

第三に、旅行中の列車内で死亡したような場合は、遺体が降ろされた郡のそれに登録する（以上につき、令75条参照）。

第四に、外国での死亡のさいには、外国での出生の場合と同じ処理がなされる（令87条参照）。

(3) 届出義務者と届出

第一に、出生の場合と同様に、死亡の届出についても、詳細な規定が用意される（令76条―77条）。たとえば、配偶者や子

のほか、最終的には警察署が届出義務者となる場合もある。

第二に、届出についても、届出義務者である本人または代理人による届出、口頭による届出のそれぞれにつき、規定が用意される（令78条―80条）。

第三に、届出の期間は、原則が二日以内、一〇日過ぎれば特別処理とされるから、出生の場合に比べると、期間の幅が著しく狭いことがわかる（令81条）。

(4) 死亡の証明

第一に、死亡の届出にさいして、死亡の事実を証明する医師等の証明書の添付が要求されることは、当然のことである。

第二に、出生の届出の場合と異なり、登録簿に記載する内容について、かなり詳細な記載事項が法定される。しかも、身元判明者の死亡の場合と、身元不明者の死亡の場合とで記載事項に違いのあるのは、これもまた当然のことであろう（以上につき、令82条―84条参照）。

第三に、とくに身元が後日確定した場合などにあつては、登録の補完ないし修正が可能である（令85条）。

第四に、埋葬ないし遺体の移送は、死亡または死体発見の届出後に初めて可能であるが、例外的な処理も許される（令86条）。

3 婚姻登録簿

(1) 婚姻公告

婚姻に先立ち、婚姻公告の要することは、他のヨーロッパ諸国におけると同様である（令88条以下に基づく）。約婚者の婚姻能力や婚姻障碍などが存在する場合には、それについて異議の申立をすることができるといふ趣旨である。これについても書式見本を本稿末尾に添えているので、それを参照されたい。

(2) 登録の効果一般

婚姻登録簿は、身分登録官の面前で行われた成婚手続の存在を証明する（民113条以下）。ここでもまた、他の身分登録簿の場合と同様に、婚姻する人を特定するために、日の表示が必要である。婚姻登録簿は、その他に、婚姻締結の、日付や場所の証明となる。立ち会った身分登録官による成婚手続が登録される。身分登録官により発行される婚姻証書を呈示したのちに初めて、教会での結婚式を行うことが可能となる（民118条2項）。

(3) 登録簿の記載事項

身分登録令（令94条）に明記されるように、左の事項が必要的記載事項である。

- ① 婚姻締結の日付、すなわち日、月、年。
- ② 婚姻締結の場所。
- ③ 両婚約者につき、家族名、名前、既婚か未婚かの区別、本籍地、出生の場所と日付、両親の家族名と名前、住所、婚姻歴があるときは前婚に関する事柄（前配偶者の家族名、名前、婚姻解消の日付など）。
- ④ 証人の家族名、名前、住所。
- ⑤ 婚姻が締結されている旨の確認。
- ⑥ 成婚手続後の夫（または妻）の家族名。
- ⑦ 共通の子がいれば、その家族名、名前、出生の場所と日付。
- ⑧ 外国人男性と婚姻した場合において、スイス市民権を留保する旨の意思表示。
- ⑨ 成婚手続後の妻の本籍地。
- ⑩ 署名。

(4) 外国での成婚手続の場合

令95条に明文規定がある。詳細は省略する。

4 認知登録簿

(1) 登録の対象

第一に、母とのみ親子関係のある子のみが、父による認知の登録をする。

第二に、すでに養子となった子について、真実の父から認知がなされても、認知の登録はなされない（以上について、令102条）。真実の父子関係ですら切断されることと関係あるものと思われる。

第三に、母の認知を登録する場合もある。規則ではとくに外国籍の母について、母の本国法が母の認知により親子関係を発生せしめているときは、スイスで生まれた子を母が認知する場合にも、認知登録簿に認知する旨を明示している（令108条1項・2項参照）。

(2) 認知の制限

第一に、認知者が未成年者または禁治産者であるときは、認知にさいしてその父母または後見人の同意を必要とする。

第二に、認知者または認知される子のいずれかがスイス市民でないときは、カントンの監督官庁の審査権の及ぶ場合がある（以上につき、令103条）。

(3) 管轄と手続

第一に、認知の登録については、認知者または母の住所地もしくは本籍地の身分登録官、さらには子の出生地の身分登録官のいずれもが、選択的に管轄権を有する。

第二に、任意認知の届出は、六か月以内に発行された必要文書を提出して、口頭でこれを行うことができる。子がすでに出生しているときは、一か月以内に発行された文書を提出しなければならない。

第三に、証書を作成する前に、身分登録官は、とくに認知者に対して、認知により親子関係が確定する旨を説明しなければならない（以上につき、令四八条）。

第四に、登録後の手続として、登録に関与した身分登録官は、母と子（または子の死亡後はその直系卑属）に、認知が取り消された旨の報告をしなければならない（令四九条）。さらに、認知取消後は、カントンの監督官庁の処分に基づいて、認知の登録を抹消する手続がとられる（令四九条）。

(4) 登録事項

登録事項として、①登録の場所と日付のほか、②認知者について、③母について、④子について、それぞれ人を特定する登録事項が明示される（令四九条）。

5 家族登録簿

(1) 記載の全容

記載につき、つぎの諸点を指摘しておきたい。

第一に、同一の家族登録簿に登録する共通項は、市民権が共通すること、親族的関係にあること、などである。

第二に、家族登録簿の存在により、各登録簿間の連携を保つ機能を期待することができる。このことは、従来いわれてきた事件別編成主義の欠陥に対する評価を交換せしめる働きがあるであろう。

第三に、記載内容全体は、わが戸籍に近いことが知れる（これについては、「おわりに」の項を参照）。

(2) 登録の執行

家族登録簿は、その他の登録簿とは異なり、住所地の身分登録官によってではなく、本籍地のそれによって、執行されている（令13条1項）。ドイツのそれは住所地で執行されるようであるから、この点ではスイスと異なる。スイスの本籍地は、原則として移動することがないのであるから、情報の集中、他の登録簿との連携の面では、スイスの方が優れているように思われる（「おわりに」の項を参照）。

つぎに、家族登録簿は、他の登録簿への登録、裁判所の判決、行政（官庁）の判断および身分法上の効力をもたらす公証などを統一する働きがある。

(3) ブラットの開始

当初のブラットは、家族登録簿等において、開設される。すなわち、最初の婚姻の締結のさいには夫について、離婚の場合には離別した妻に、子の出生のさいには独身の妻に、子を認知したときまたは父性が裁判上確定されたときは独身の父について、それぞれ家族登録簿が開設される。

つぎに、家族登録簿を作成する、すなわちブラットの開始事由は多様である（令15条以下参照）。身分登録令に列举されるそのうち主要なものを例示すれば、左記のごとくである。

① 婚姻を締結した場合 たえば、スイス市民権を有する夫が婚姻したさいには、家族登録簿を開始、すなわち、この者のために家族登録簿を新設する（令15条1項1号）。また、外国人と婚姻したが、スイスの市民権を留保した女性についても、その者の本籍地で、この者のために、家族登録簿を新設する（同号参照）。

② 離婚の場合 離婚すれば、妻について家族登録簿を開設する。開設の管轄は夫の本籍地を管轄する身分登録官庁である（同2号）。

③ 婚姻の無効宣告の場合 無効宣告につき善意であった妻について、前記②と同様に、夫の本籍地の身分登録官庁で

開設する（同3号）。

④ 子の出生の場合 母が婚姻関係にない場合が対象となる。たとえば、独身の母、いまだ固有の家族登録簿のブラットが存在しない未亡人の子のために、登録簿を開設する（同4号）。

⑤ 子の認知または裁判認知により父性が確定された場合 独身の父について家族登録簿を開設する（同5号）。

⑥ 母の夫との親子関係が取り消された場合 子の母につき固有のブラットが存在しないのが通例であるので、嫡出否認等がなされた子について家族登録簿を開設する（同7号）。

⑦ 養子縁組の場合 独身の養父（または養母）、妻の養子、固有のブラットを有しない未亡人について家族登録簿を開設する（同8号）。

⑧ 市民権取得の場合 一定の帰化した者やスイス人と認められた者について家族登録簿を開設する（同9号）。

⑨ その他の開始事由 上記のほか、家族名を変更した場合、両親と異なる家族名をもつ、または両親と異なる市民権を有する子のために、家族登録簿を開設する（同条2項）。

(4) 登録の対象

(a) 市民 第一に、登録の対象となるのは、当該市町村に本籍を有するすべての市民である（令14条）。ゆえに、外国人は除かれることになる。もっとも、スイス人女性と婚姻した外国籍の男性については例外的に家族登録簿が作成される（後述(b)参照）。

第二に、複数の市町村で市民権を有するときは、その者は、それぞれの本籍地の家族登録簿に登録される（同2項）。本稿末尾の家族登録簿では、妻の本籍地が二つ登場する場合を例示している。

第三に、市民それぞれに一つのブラット（用紙）が用いられる。もっとも、婚姻関係にある両親の子は、父のブラットに登録するものとされる（同3項）。

(b) 市民でない者 スイス市民権を有しない者についても、家族登録簿を開くことがある。法律に明示される一例を示せば、スイス人女性の夫、スイス人女性と外国人男性との婚姻から出生した、市町村市民権を有しない子も、同様に家族登録簿に登録する（令114条a1項。その他に、同2項・3項をも参照）。

(5) 記載事項

きわめて多様な記載が用意される。本稿末尾に登録簿の見本を添付しているので、それをも参照されたい。

(a) 名義人とその配偶者について 登録簿からわかる事柄を示せば、左のごとし。

① 筆頭名義人の家族名と市民権（市民権の取得事由を明示する。たとえば「出生によりジュネーブの市民」のごとく、ブラットの整理番号。

② 家族の構成 たとえば、妻、子の存在とその名。妻の旧姓、市民権を有する地名。その他、家族全員の出生日。

③ 身分や市民権の変更 氏名の変更や市民権の変更のさいには、その原因を明示することは不要である（その旨の明文あり、116条a3項参照）。

④ 成婚手続の場所と日付 夫婦の場合には、年月日と地名が記される。

(b) 子の場合 添付の家族登録簿では、子の記載をしていない。

① 出生の場所と日付 夫婦の場合と同様である（死亡、すなわち死産の子は記載されない）。

② 家族名、名前、市民権取得の有無、必要な場合には性別など。

③ 出自の内容。

④ 父（または母）のブラットには、父（または母）の家族名、名前、市民権、父母などを明示する。

(c) とくに養子の場合 養子自身のブラットにおいて、「養子とされた」と付記する。

(d) 離婚等の場合 離婚に係わる事柄が記される（令117条2項参照）。

- ① 離婚の日付、判決の確定など。
- ② 旧家族名に復帰したさいには、復帰する旧家族名。
- ③ 未亡人が再婚すれば、前夫について、とくにその家族名、名前、市民権、成婚手続の場所と日付など。
- ④ スイス人男性との再婚のさいには、夫について右記③とほぼ同様の事柄を記載する。
- ⑤ その他 その他、子の婚姻締結、各自の死亡、失踪宣告、独身の母が子を出生、未亡人が子を出生、認知や裁判認知、子の両親の事後婚姻、養子縁組やその取消、氏の変更、決定による市民権の取得、などなどの事実が明示される（117条2項4号以下を参照）。

(6) 記載の基礎

(a) 基礎となる文書など 第一に、右に述べた記載事項の内容は、① 本籍地の個別登録簿の記述、② 他の身分登録官もしくは官庁の公的な報告、または、③ 公の証書、④ 裁判官または監督官庁の指示、などに基づいて、登録を行う（令118条1項。なお、外国の文書の扱いにつき、同条1項第2文参照）。

第二に、登録の根拠となった公的な報告、公の証書、監督官庁の処分などは、家族登録簿の証拠書類と扱われる。これに対して、個別登録簿に基づいて転載ないし記載するさいには、証拠書類を必要としない（以上につき、令119条1項・2項参照）。

(b) 外国で生じた身分事件の場合 本籍カントン（民22条）内でのカントンの管轄官庁（令71条ほか参照）の処分に基づいて、家族登録簿へ直接登録する（その他の詳細は、令118条2項参照）。

(7) 登録の抹消

監督官庁の処分などに基づいて、家族登録簿の記載内容が抹消されることがある。法は、それに備えて詳細な規定を用意

している。技術的な事柄であるので、その内容には立ち入らない（令119条a参照）。

V 組織と登録簿の執行

連邦法は、身分登録制度が守るべき課題を規定し、この課題がいかにして実行すべきかを確定している。登録簿の本来の執行は、最終的には連邦が監督を留保しているとはいえ、カントンの義務である（Bericht 2.2.5.5 がこれを明言する）。

1 一般的な組織の原則

(1) 身分領域

カントンは身分登録の管轄ともいうべき身分領域、すなわち当該身分登録を扱う郡（クライス）を限定し、必要な公務員組織を定め、管轄公務員を定め、かつ給与を払う、身分登録所についての監督を組織する（民40条1項）。組織と職務執行は原則としてカントン法に服するが、連邦法が色々の方向を示している。たとえば身分登録所の形成のさいにカントンが遵守すべき方向性がその例の一つである。

さらに、組織に関して、審査権や許可権（民40条2項）、および物的な事柄に関して決定権（民43条2項、令20条）を留保している。

(2) 身分登録官の選任

第一に、たとえば神父のように宗教会に身を置く者は、身分登録官になることができず、聖職者でない者に限定される（民41条1項、令11条）。

第二に、カントンにはより広い選任要件を定める自由がある。連邦法は、身分登録官につき、一般的な職務上の秘密の保

持と代理について定める（令12条・15条）。

第三に、民法42条1項と身分登録令16条は、身分登録官（場合により監督官庁のメンバー）の人的な責任を規定する。

第四に、責任の負い方につき、責任ある公務員によって弁償されなかったときは、カントンが責任を負う。もつとも、額の制限がある（民42条3項）。責任立法の枠内で、公務員の第一次的責任を除外すること、損害を受けた私人にカントンに対する直接の訴権を認めることは、カントンの自由裁量事項である。

(3) 身分登録官の監督

身分登録官の職務執行に対する監督については、カントンの監督に服する事項と連邦の監督に服する事項とがある。

① 職務執行と監督 身分登録官の職務執行も一定の監督に服する（民43条1項・令17条と18条）。大まかにいえば、通常の職務執行はカントンが監督し、重要な決定事項は連邦司法警察省が監督する仕組みが採られているといえる。

② 異議の申立 職務執行に対する異議の申立は、各カントンの監督官庁に、最終的には連邦参事会に対して行うことになる（民43条2項・令19条）。

③ 登録の訂正 原則として、裁判官の命令がある場合にかぎり、登録簿の記載を変更することができる（民45条・令50条3項）。例外的に、瑕疵が明白な過失や錯誤に基づくものであるときは、監督官庁の命令に基づいて訂正することができる。他方、身分登録官には、一定の要件のもとで訂正の申立が認められるにすぎない。

(4) カントンの監督官庁の判断

カントンの監督官庁の決定に対する意義の申立も可能である。そのさいの申立期間は決定の送達を受領してから三〇日以内、申立先は連邦裁判所である（令20条）。

2 登録簿執行の原則

(1) 登録の正当性の担保

登録簿の正当性と保管にも、慎重な配慮がなされている。ここでは結論を示すにとどめておく。

第一に、登録内容の正しいことがなにより要求される。正しいことが前提であるので、その誤謬が証明されるまでは、登録簿の記載は正当との扱いを受ける（令28条）。

第二に、登録簿の紛失等に備えて、その保全措置が明記される（令31条以下）。たとえば、カントンの監督官庁による保全措置命令がその例である。

第三に、登録簿の編成についても、詳細な規定が用意される（令32条以下）。たとえば、装丁については本ないしルーズリーフ形式での管理、管理面では堅固な書類入れでの保管の要求、各巻通し番号での編纂、などがその例である。

(2) 身分登録官の審査権と審査義務等

届出にさいして、身分登録官には審査義務が課されている（令13条参照）。

① 当該事件について管轄権を有するか否かの審査。

② 届出人の同一性についての審査。

③ 登録すべき事項についての証明書が足りるかの審査。証明書の提出ができない等の事情があるときは、必要ならば監督官庁の協力を得て、職権で必要事項を調査する。

④ 身分登録官の前で意思表示した者の署名の真実性の確認義務（令14条）。

(3) 報告義務

第一に、スイスで行われた、かつスイス市民権に係わる身分事件を完全に掌握することは、身分登録官の包括的な、相互的な報告義務に役立つ（令102条以下）。その（身分登録官の）協力の下で生じた身分事件についての報告義務は、さらに、裁判所、行政官庁、および公証人にも妥当する。

第二に、右のうち、裁判所の行うべき報告についていえば、父性の確定について、子の出生時点での母の住所地を管轄する後見官庁へ、認知訴訟により子の父が確定された旨の通知することになる（令100条1項6号）。報告義務についても詳細な規定が用意される（令100条—103条）。裁判所の通知について一一項目、行政官庁のそれが三項目、その他の官庁が三項目にわたっている。

(4) 登録簿の「抄本」

プライバシー保護の観点から、閲覧請求についても、抄本の交付請求についても、厳しい制約が課されている（なお、「おわりに」の項をも参照されたい）。公開を原則として禁止する立場は比較法的にも興味ぶかい。

① 閲覧請求 商業登記簿、不動産登記簿、債務徴収登記簿とは異なり、身分登録簿は、公開することは前提になっていない。登録簿は、関係者にすら、自由にされているのではない。各人は、その権利があるかぎり、それを閲覧はできるが、証明のためには、登録簿の抄本を請求することのみが許されている。

② 抄本の交付請求 法もまた、この点に関連して、登録簿の抄本に言及している（令41条2項）。身分登録令は、各人に、その人自身が係わる登録簿の登録につき、抄本を請求する権利を認めている。その他の者については、抄本は、まず第一に後見人に、つづいて直接保護に値する利益を有する者、および監督官庁、裁判所にのみ交付されうる（令100条2項）。

(5) 訂正、抹消、事後登録

事後登録、登録の訂正等についても、詳細な規定が用意される（たとえば、令第146条d参照）。

(6) 家族手帳

スイス法には、家族手帳という制度も存在する。これは、成婚手続が終了した後で、身分登録官によつて夫婦にわたされ、そして行政官庁（とくに住民監督局、わが区役所に近い）との交通においては、家族状況の証明として役立つ（令第146条）。

しかし、家族手帳の証拠力は低い。一方では、タイトルブラットのみが身分登録官により書かれ、のちの登録は、各官署で準備しなければならない。他方、事後登録は、個々のカントンでのみ組織的に行われる。

また、登録簿ないしその抄本に比べて、証明力は制限的である。すなわち、離婚や養子縁組、相続や帰化については、家族手帳では十分ではなく、家族証明書（Familienschein）、すなわち登録済の家族登録簿からの抄本が、呈示されねばならない（後掲「書式見本」参照）。

VI 身分登録法——条文訳と解説

(a) 予備草案 現行民法（一九〇七年制定、一二年施行法）と、身分登録令とを改正するための予備草案（九二年草案）の二つを対象とする。身分登録令に関する九二年予備草案（以下では予備草案、と略記する）は、離婚法改正のための予備草案に付随して提示されている。改正が実現するのは、予測によれば、最も早くて九五年中に連邦議会を通過、三年ないし四年の周知期間をおいて、九九年一月一日頃から施行されるのではないかと思われる。

(b) 基本構造 民法で基本的な枠組みを、詳細は身分登録令で規定するという構成については変更はない。

(c) 関連法の条文訳 読者の便宜を考え、関連する民法の条文訳を示しておく。すべて拙訳である。

① 婚姻法について、「スイス新婚姻法の概要 (1)・(2) 完」判例タイムズ六一九号・六二八号、一九八六年・八七年。とくに、六一九号九二頁以下で邦訳がみられる。

② 親子法について、「改正スイス親子法」本誌二巻三号一五五頁以下、一九七六年。もっとも、二七〇条二項のように、その後の八八年婚姻法改正の折りに再改正された条文もある。

③ 養子法について、「スイス養子法 (1)・(2) 完」本誌八巻四号二二頁以下、九巻一号二二五頁以下、一九八四年・八五年。とくに一号二〇三頁以下で条文訳を添付している。

その他、養子関連の特別法の条文訳や概要紹介についても、上記「養子法」に示した筆者の草稿を参照されたい。

④ 後見法について、松倉耕作「スイス後見法 (条文訳と概要紹介)」本誌一七巻四号四五—一一頁、一九九四年。

⑤ 相続法について、松倉耕作「スイス相続法 (1)・(2) 完」本誌一七巻三号四九—一〇〇頁、一七巻四号一一三—一六七頁、一九九三年・九四年。遺言法の概要紹介のほか、大半を条文訳で占めている。

⑥ 特別法としての「身分登録令」については、筆者の手になる条文訳があること既述のとおりである (前述「はじめに」の項を参照)。

1 現行民法 (一九〇七年法、一九一二年施行)

「民法・第1編 人事法」は、「第1節 自然人」(11条—51条)と「第2節 法人」(52条—89条 bis)とで構成される。そして、本稿に係わる前者はさらに、左記のように分かれる。

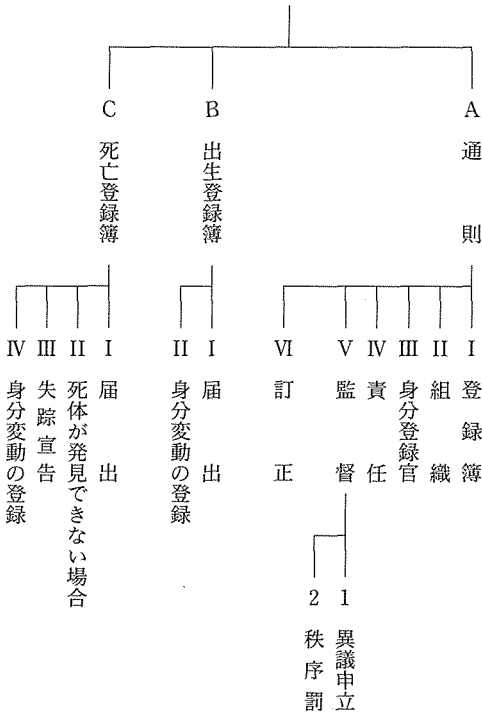


以下で訳出するのは、本稿の対象に相応する「第2款 身分の公証」に関する部分である。訳語等につき、若干の補足を

しておこう。

① 底 本 条文訳の底本としたのは、民法典に関する最も代表的なテキスト集である、Schönbberger, W./P. Gauch, Schweizerisches Zivilgesetzbuch. Textausgabe. 39. Aufl. Zürich, Schulthess Polygraphischer Verlag, 1992 に拠った。ちなみに、同法令集では、四一九頁以下に本稿で対象とする「身分登録令」が収録されている。

② 欄外テキストについて わが国の「条文の見出し」に似た「欄外テキスト」には、種々の効用があるが、その一つに全体の展望がよくなることが挙げられる。それを示す意味で、欄外テキストにより分類すると図のようになる。



③ 亀甲括弧

条文訳中、亀甲括弧内は、訳者・松倉の補充した部分である。

2 改正予備草案（九二年予備草案）

(1) 序

右記の民法の規定につき、改正案が提示されているのでそれを掲げておく。今後の改正作業について補足すれば、下記の「報告」につづいて、連邦参事会の法案（通例、連邦参事会草案ないし法案と呼ばれる）が提示され（九四年夏に公表される予定である）、それが連邦議会での審議の対象となる。イデオロギイや各種団体の利害が対立する法律はともかく、家族法のよ
うな領域では、右の連邦参事会草案から大きく変更されることがないのが通常である。

ところで、本稿で対象とする予備草案の条文の正文は、*Bericht für eine Revision des Zivilgesetzbuches (Ehescheidung und Scheidung, Personenstand, Verwandtenunterstützungspflicht, Vormundschaft, Heimstätten und Ehevermittlung)*, 1992 に拠った（以下、本文中の記述では、「報告」と略記する）。ちなみに、スイスでは、成立した法令のみならず、この種の予備草案も三か国語で作成される。筆者は、この草案のドイツ語版とフランス語版とを所有しているが、訳文は原則としてドイツ語版に依拠した。

欄外テキスト（わが見出しに近い）により、構造を示せば、左の如くである。

- | | |
|----------|--------------|
| A 登録簿 | C 登録簿の統一 |
| B 組 織 | I 裁判官による |
| I 身分登録官庁 | II 身分登録官庁による |
| 1 身分登録所 | D 争いのない表示の証明 |
| 2 監督官庁 | E 執行規定 |
| II 責 任 | I 連 邦 法 |
| III 秩序罰 | II カントン法 |
| IV 教育費用 | |

右の草案と現行規定につき、「報告」二頁によれば、重要改正項目として、左の項目が挙げられる（「案」に続く条数は、予備草案でのそれを意味する）。

① 案48条2項5・6号に基づく、および養成ないし研修教育の促進に基づく、身分登録制度のより専門化（Professionalisierung）。

② 第一次的国家責任制度の導入（案42条）。

③ 争いのない身分表示（＝登録記載事項）の証明の容易化（案47条）。

(2) 身分（登録）の公証（案39条以下）

まず最初に、改正の主たる目的について触れておこう。総論にわたる諸原則については、草案でも、旧来の構造が維持されている。しかし、重要な欠点もあった。予備草案の目的はその欠点を除去することにある。総論的な諸原則は民法で規定する立場が維持され、各論事項は身分登録令に規定される。

① 身分登録官の完全公的活動への移行の促進（身分領域の相当な規模＝大きさ、最小の選択要請） 第一に、スイスの身分登録官の大半は、各自の課題を兼務して履行している。「報告」によれば、仕事の程度の六〇パーセントにも達する。ところが、身分登録業務に対する要請は近年ますます高まっている。比較的短い期間で、家族法の重要な領域である、養子法、親子法、婚姻法などの全面改正がなされた。その結果、身分登録制度に重大な影響がある。登録簿の関係では、旧法上の関係と新法上の関係とが併存している。そのために、概観を困難にしている。

第二に、住民の移動の増大により、国際間に跨がる事件も増大し、その結果として外国法を配慮する必要をもたらしており、それがますます激しくなる方向にある。すでに今日、身分登録官の兼務活動では、このように増大する身分登録業務をさばききれないことを示しているといわれる。

このような理由から、登録業務の負担を軽減する方向が選ばれたのである。それが右記の条文となっている（その他、連

邦参事会の新しい管轄に関する案48条2項6号などを参照)。

② 身分登録業務に携わる人の教育 第一に、従来は各カントンにより異なり、多様な教育方法が採られていた。法適用の統一を担保しようとすると、最小限の統一的教育が必要である。この従来から要求の強かった統一的教育への道を歩みだす制度が新設される予定である。

第二に、予備草案44条はそのために、連邦が費用を負担するという制度を新設しようとする。もつとも、立法者は、効果的な資産の投入と協力(具体的内容は不詳)を前提としているようである。

第三に、案41条2項5号では、カントンの監督官庁の課題として、身分登録業務に携わる者の教育と研修とを明示する。各カントンのこの責任は、現行法のもとでは、命令(令11条2項)でなされているにすぎないが、予備草案はこれを民法に規定しようとするのである。

③ 費用の統一 たとえば各登録簿の抄本の請求に要する費用など、身分登録業務の料金を統一化する規定を設けようとする。提案の趣旨は、「報告」(vgl. Bericht 4.2.1 S. 86)によれば、人口の移動の増大によるカントン間で同一業務に対する料金が異なるという不都合を除去することを一つの根拠とする(民40条2項、令104条を参照)。

④ 特別な場合における身分事項の証明の単純化 たとえば、難民が身分事項の登録や婚姻にさいして、事項の身分事実を証明することには著しく困難が伴う。このような外国人は、本国での証明資料の提示がままならないことが多いからである。努力するも、証明が不可能なことが少なくない。その場合に意思表示により、証明文書に代わるという方法が考案されたのである(vgl. Bericht 4.2.1 S. 89)。

⑤ 官庁の構造の明確化 これについては、「解説」には説明はない。

3 身分登録の公証に係わる条文について

以下の記述にあたっては、まず現行法の条項を示し、それに続いて改正案を示すという方法をとる。ちなみに、改正案で

ある予備草案は、39条—49条まで一か条用意される。なお、比較参照条文として、ドイツ法とフランス法の条文数を挙げておく。フ民はフランス民法を、ド民はドイツ民法を意味する。

(1) 登録簿の作成

以下の条文の紹介については、まず現行法を示し、それに続いて改正提案を示し、最後に若干の解説をするという方法をとる。

民法第39条（A 通 則 I 登録簿）

① 身分を公証するために、民事身分登録官が登録簿を執行する。

② 登録簿の執行および法定の届出義務について、連邦参事会は、必要な命令を定めるものとする。

〔比較…フ民34条—54条〕

〔訳者注——2項にいう「必要な命令」として、「身分登録法」前掲と「身分登録書式 Formulaire についての一九八七年四月二九日付け命令」(SR 211.112.6) などがある。〕

右につき、左記の改正提案がなされている。改正提案条文下の〔現行○○〕という数値は、現行民法のもとでの条文を意味する。

〔案〕第39条（A 登録簿）

〔現行39条〕

① 身分の公証のために、登録簿を作成する。

② 前項の身分には、左の事項を含むものとする…

1 人の身分事項（出生、婚姻、死亡など）に直接係わる事項、

- 2 人の人事法上の、および家族法上の地位（成年、出自、婚姻など）、
- 3 氏名、
- 4 カントンの、および市町村の市民権、
- 5 国籍。

右の改正提案においては、第一に、現行39条1項と同様に、たとえば出生登録簿や婚姻登録簿のような、個々具体的な、執行すべき登録簿は列挙されていない。個々の登録簿のことは、「身分登録令」のなかで確定されていれば足りる（令27条1項参照）、という判断であろう。

第二に、すべての重要なデータを含むところの統一登録簿への移行は今後の課題と明示される。将来的には、たとえば移植医学Ⅱ人口生殖（Fortpflanzungsmedizin）の法律が制定され、それを契機に新たな命令領域に新たな登録簿が実現されれば、登録簿に関する規程を民法に置くことも考えられる。

第三に、2項は身分（登録）の公証すべき事項について、概観するのに役立つ。

(2) 連邦法による執行規定の制定

執行規定についても、連邦法の管轄（案48条）とカントンのそれ（案49条）とが分離した規定が用意される。

〔案〕第48条（E 執行規定 I 連邦法）

〔現行39条〕

- ① 連邦参事会は、執行規程を定める〔ものとする〕。
- ② 連邦参事会は、左の事項を定める〔ことができる〕：
 - 1 執行すべき登録簿および登録すべき表示、

- 2 登録すべき表示を届け出るべき義務、
- 3 登録簿の執行、
- 4 データ保護の「基本」原則、
- 5 身分登録所へのバールにさいして、定めるべき最小の指示、
- 6 身分領域の確定のための原則、
- 7 身分登録機関で徴収すべき料金、
- 8 監督。

右につき若干の説明を加えれば、連邦の権限を拡大するものといえる（vgl. Bericht 4.2.2.10）。すなわち、以下についての連邦参事会の権限、すなわち執行する登録場、登録すべき事項（2項1号）、登録された表示を通知する義務（2号）、登録の執行（3号）などの規制についての連邦参事会の権限は、現行規則（民39条2項、46条―48条、50条、51条）に相応する。改正の目的を実現するためには、連邦の権限を若干拡大することが必要である。連邦参事会は、次の規則の新設を提示する。すなわち、①身分登録官の選任にさいする若干の要請（2項5号）、②民事領域の確定のための諸原則（6号）、身分登録制度に係わる料金（7号）、および③監督について従来規則をより包括的に規定すること（令17条2項・3項と結びついて民43条）など。

(3) 修業費用等への連邦の参与

第一に、修業・教育費用への連邦の参与は（44条）、カントンへのこれまでの権限委譲の制限の代償（補償）である。また、データ保護の原則を確立する規則は（2項4号）、連邦参事会になんら新たな権限も認めていない。

第二に、予備草案48条における拡大された、連邦参事会の命令制定権限の実現により、将来は従来の限界を超える面が出

てくるだろう。たとえば、国際条約の締結権限の付与。そのようになると、将来は、国家間の条約の締結に連邦議会の承認を要するというやり方を放棄することに通じることになるであろう。

(4) 身分登録制度に係わる組織

組織に関する内容については、本質的な変更はない。第一次的な規則の制定はカントンが行い、連邦が最終的な責任を負うという仕組みになっている。

民法第40条（Ⅱ 組 織）

① 身分登録領域の設定、民事身分登録官の任命と俸給、さらには監督の組織は、カントンが行う。

② カントンの規程（の制定）は、民事身分登録官の任命と俸給に係わる規程を除いて、連邦の承認を必要とする。

〔比較…なし〕

〔訳者注——2項のテキストは、「八九年一月一五付け連邦法」（AS 1991 S. 363. 九一年二月一日施行）による。〕

〔案〕 第49条（Ⅱ カントン法）

〔現行40条〕

① カントンは、連邦法の枠内で、必要な施行細則を定めることができる。

② カントンの規程は、身分登録機関で活動する者の任命や俸給についての規程を除いて、それが効力をもつためには、連邦の承認を必要とする。

右の提案につき補足すれば（vgl. Bericht 4.2.2. II）¹、第一に、1項は、上記の制限の留保のもとで、現行法に相応する。改正案は、現行法に比べると、表現の上では、カントンの規則制定権限を一層拡大するようにみえる。

第二に、2項は、民法40条2項と一致する（民法2項は、八九年二月二日付け連邦法による改正規定、九一年二月一日施行法）。

第三に、「身分登録官」という表現に代えて「身分登録機関で活動する人」と表現を改めようとする。

(5) 身分登録官

身分登録官の資格や業務内容についても、若干詳しい規定が用意されている。

民法第41条（III 身分登録官）

- ① 民事身分登録官は、聖職者ではない公務員が執行する。
- ② 民事身分登録官は、登録簿への登録を行い、「登録簿の」抄本を作成する。
- ③ 連邦参事会は、身分登録官の職務を在外スイス公館（Vertrauensstelle）に委託することができる。

〔案〕第40条（B 組織 I 身分登録官庁 1 身分登録所）

〔現行41条〕

- ① 身分登録官は、左の業務を行う
 - 1 登録簿への登録を行う（こと）、
 - 2 報告を行い、抄本を作成する、
 - 3 婚姻締結の準備手続を執行し、成婚手続（Trauung）を執り行う、
 - 4 身分に係わる意思表示を受理する。
- ② 連邦参事会は、身分登録官の職務を、例外的に在外スイス公館に委託することができる。

第一に、改正提案では、身分登録所の任務については、新たに明示的に列挙している。現行41条2項より詳しくなっている。この列挙は、「報告」(vgl. Bericht 4.2.2.2)によれば、制限的に解釈されるべきではない。身分の公証と相当な関連のあることなら、他の行為もなしうる旨が明言される。

第二に、在外公館での身分登録業務は、現行法と全く同様である。

第三に、身分登録官になることができる者を聖職者ではない公務員に限定することは、予備草案の見解では、憲法53条1項から導くことができるので、現行41条1項のように民法典に繰り返すことは不要と判断された結果、予備草案ではそのような規定は削除されている。

(6) 損害に対する責任

登録業務の執行において、市民に損害が生じたさいに、損害賠償責任を負うものを定める。わが法流に言えば、国家賠償法の各論的な規定といえよう。

民法第42条(IV 責任)

① 民事身分登録官およびその直接の監督官庁は、監督官庁自身または監督官庁が任命した事務官が過失により生ぜしめた全損害に対して、みずから責任を負う。

② 「前項の」監督官庁の責任については、後見官庁の責任について定められる規定を基準とする。

③ 有責の公務員により損害が満足されないときは、カントンがその不足額を負担しなければならない。

〔比較…フ民51条—52条〕

〔訳者注——2項にいう「後見官庁の責任について定められる規定」は民法426条—430条に規定される。左に、その条文も引用しておく。〕

〔案〕第42条（Ⅱ 責任）

〔現行42条〕

① 身分登録機関で活動する者により、その公務の活動にさいして、違法に権利を侵害された者は、損害賠償を求める権利を、かつ「権利の」侵害が重大であるときは、慰謝料を請求する権利をも有する。

② カントンも責任を負う。カントンは、故意または重大な過失により「損害を」生ぜしめた者に対して、求償することができる。

第一に、慰謝料をも請求できることが明示されたことが注目される。

第二に、有責の公務員への求償が明示された。議論の生ずるのを防ぐ趣旨であろう。

〈参考〉 後見機関による業務執行のさいの責任規定が参考となると思われるので、それを示しておこう。

〔民法〕第4款 後見機関の責任

第40条（A 通 則 I 後見と官庁）

後見人および後見主務官庁の構成員は、その職務を行使するさいには、善良なる管理〔者〕の規則を遵守しなければならず、これらの者が故意または過失により生ぜしめた損害（債41条・97条）に対して責任を負う。

第40条（Ⅱ 市町村、区、カントン）

① 「前項の」損害が後見人または後見主務官庁の構成員によって償われないときは、その欠損につき、カントンが責任を負う。

② 前項の規定にもかかわらず、後見人や後見官庁について、関係市町村または区にまず責任を負わせる途がカントンに留保される。

第40条（B 要件 I 〔後見〕官庁の構成員に関する〔要件〕）

① 後見主務官庁が後見の執行に基づき責任があるときは、各構成員は、自己の過失に因るものではない旨を証明できないかぎり、責任を負う。

② 「前項により」責任を負う各構成員は、その「責任」負担部分の損害を「賠償する」責めを負う。

第40条（III 機関相互の関係）

① 後見人および後見官庁の構成員（の双方）が重複して責任があるときは、後者は、後見人により償われない欠損についてのみ責任を負う。

② 「後見」監督官庁の構成員および後見官庁の構成員（の双方）が重複して責任があるときは、前者は、後者によつて償われない欠損についてののみ責任を負う。

③ 故意に損害を生ぜしめた場合には、責任ある者はすべて、直接かつ連帯して責任を負う。

第40条 a（C 監護のための自由の剥奪）

① 違法な自由の剥奪（第39条 a 以下）により損害を受けた者は、損害賠償請求権を有し、かつ損害が重大な場合には、慰謝料を請求することもできる。

第40条（D 主 張）

① 後見人や後見主務官庁の構成員に対する責任（追求）訴訟、さらには、市町村、区、カントンに対するそれ（第47条）についても、裁判官が判断する。

② 責任を根拠とする訴訟は、行政官庁による事前審査と関わりなく審理されなければならない。

（7） 監 督

（a） 異議申立 身分登録業務の監督にさいする異議の申立に係わる規定が、若干詳細になっている。

民法第43条（V 監 督 1 異議申立）

① 民事身分登録官の職務の執行は、規則に定める監督に服す。

② 職務の執行に対する異議の申立は、カントンの監督官庁および最上級の裁判所として連邦参事会が判断する。

〔訳者注——2項にいう「連邦参事会」（わが内閣に相当する）は、今日では「連邦裁判所」（すなわち行政裁判所への異議の申立）

と読み変えられることになる（裁判所構成法97条以下および身分登録法19条・20条参照）。後に、「身分登録法」19条・20条の条文も示しておこう。」

〔案〕第41条（2 監督官庁）

〔現行43条〕

① 各カントンは、唯一の監督官庁をさだめる。

② 前項の監督官庁は、左の業務を行う

1 身分登録所を監督する〔こと〕、

2 身分登録官を援助し、助言を与える〔こと〕、

3 登録業務にさいして、および婚姻締結の準備手続にさいして、協力する〔こと〕、

4 外国で生じた身分事項の、および身分に係わる外国判決の、承認と登録に関する処分を行う〔こと〕、

5 身分登録機関で活動する人の教育と研修を行う〔こと〕。

③ 上級監督業務は、連邦が行う。

身分登録令 第19条（3 異議申立て a 民事身分登録官の職務行為）

① 民事身分登録官の職務行為に対しては、知ったときから一〇日以内に、カントンの監督官庁のもとに異議の申立をすることができる。同様に、権利の拒絶または権利の遅滞の場合も、異議申立権が認められる。

② 異議申立の手続は、費用を要しない。ただし、濫用的な異議申立の場合には、一〇〇フランまでの過料が課せられることがある。

③ 規定に明示的に違反する場合には、過失ある公務員には、生じた事務費用の支払い義務を課すことができる。〔その他に〕第18条による懲戒的加罰を留保する。

身分登録法 第20条（b カントンの監督官庁の決定）

カントンの監督官庁の判断に対しては、書面による決定の送達を受領して30日以内に、連邦司法についての一九四三年十二月六日の連邦法の第97条以下により、連邦裁判所への行政裁判異議申立を提起することができる。

第一に、監督官庁の特定すべきことを民法に明示した。スイスの身分登録制度では、中心的（中央の）意義がカントンの監督官庁に帰属しているけれども、監督官庁は民法典では余白（縁）でのみ触れられているにすぎない（民43条2項）。

予備草案41条は、この重大な欠陥を除くものである。1項によれば、将来はカントンでは唯一の監督官庁のみが規定される。上級監督官庁と下級監督官庁とに分割すると、責任の分割により監督の有効性を妨げることになる。監督の集中化をすれば、身分領域の相当な拡大（前掲）への移行の必要という結果が生ずる（vgl. Bericht 4.2.2.3）。

第二に、監督官庁の業務内容が具体化された。

第三に、最終的な監督機関は連邦である旨が明示された。すでに今日も存在する、連邦の上級監督を新たに規定するものである（令17条3項）。

(b) 秩序罰 身分登録官に対する罰則規定の内容は、ほぼ現行法に近い。

民法第44条（2 秩序罰）

① 身分登録官に職務違反があったときは、監督官庁が秩序罰を課する。

② 刑事罰を課することもできる。

〔比較…フ民99条—101条〕

〔案〕 第43条（III 秩序罰）

〔現行44条〕

① 身分登録官庁で活動する者に、故意または過失による職務違反があったときは、カントンの監督官庁が秩序罰を課す

る。

② 刑事罰を課すことも可能である。

第一に、この規定は、本質的には民法44条に相応する。新たに、身分登録官のみならず、身分登録所で活動するすべての者が含まれることになった（vgl. Bericht 4.2.2.5）。

第二に、過失による職務違反の可罰性も、定められている（令18条1項）。

第三に、罰金の最高額は、五〇〇〇フランにもなる。職務違反にさいする秩序罰に関するこの規定は、とりわけ、これまでの扱いがまちまちであったのを是正する意味からなお必要である。

(8) 登録簿の訂正

登録の訂正は、原則として裁判官の指示によるが、明白な錯誤による等の場合には、簡易な訂正方法によることが可能である。

原則である裁判官の指示による登録の訂正から示そう。

民法第45条（VI〔登録の〕訂正）

① 登録は、裁判官の指示によってのみ訂正することができる。

② 瑕疵が明白な過誤や錯誤に基づくときは、監督官庁が訂正を指示することができる。

〔比較：なし〕

〔案〕第45条（VI 登録簿の訂正 I 裁判官による〔訂正〕）

〔現行45条〕

① 保護に値する人的な利益（の存在）を疎明した者は、身分に係わる争いある表示の登録、登録の訂正または抹消を、裁判官のもとに訴求することができる、管轄カントンの監督官庁は、聴聞を行い、職権で決定するものとする。

② カントンの監督官庁も、事情により前項の訴権を有する。

〔案〕第46条（II 身分登録官庁による〔訂正〕）

〔現行45条〕

身分登録官庁は、明白な過誤や錯誤に基づく瑕疵（Fehler）を、職権により訂正することができる。

第一に、裁判官の指示に基づく登録簿の訂正に関する現行の規定（民45条1項）は、身分に関する争いある表示の、登録、訂正、抹消を求める形成訴訟とされる。この訴訟については、固有の手続（たとえば親子法のもとでの身分訴訟 Statutsklage）は民法には用意・規定されていない（vgl. Bericht 4.2.2.7）。

第二に、出訴の要件 この訴訟の要件としては、保護の価値のある人的な利益を疎明することである（1項参照）。聴聞権、判断の公的な送達を求める権利（1項）、およびカントンの監督官庁の訴権（2項）などは、目録登録の完全性と正確性についての公的な利益から生ずるものである。

第三に、最終審 身分の公証、または本来的な血統の問題のいずれであるかにより、行政裁判所への意義申立（OG 97条以下）または連邦裁判所への上告（OG 44条）のどちらかの方法により、終審裁判所への救済という途が開かれている。

第四に、形成訴訟でない場合 形成訴訟ではない場合、スイス人の身分登録簿の訂正を求めるものではなく、たとえば、他国で出生したが、スイスで難民と認定された子の出生日の特定に決定については、連邦司法上は規定はないが、一般的な確認訴訟が許される（BGE 114 II 255 E. 2a, BGE 110 II 354 ff. など）。

第五に、死体なき死亡事件 死亡の事実がスイス国内で発生したにもかかわらず、死体が発見されないときは、将来、死亡登録簿での公証については、つねに死亡の登録を訴求すべきものとされる。

第六に、監督官庁の指示に基づく登録（民49条1項）は、裁判官の管轄の限界について複雑な問題が生ずるので、もはや認められないものとされた。

最後に、簡易な訂正手続として、身分登録官による登録簿の訂正（案46条、vgl. Bericht 4.2.2.8）が法定される。瑕疵の行政的な除去は、行政官庁による訂正についての現行の規則（民45条2項）に相当する。連邦参事会は、その執行規定において（案48条1項）、権限分離（管轄の分離）を詳細に定めるべきである。現行法と比べると、行政的な訂正は職権で行わなければならないことが明らかにされた。

(9) 出生登録簿など

個別の登録簿としては、出生登録簿、婚姻登録簿、死亡登録簿ほかがある。この基本構造についての変更はない。

(a) 出生登録簿等 最初に出生登録簿が規定される。

民法第46条（B 出生登録簿 1 届 出）

① 出生および妊娠六か月以降の流産は、事実が生じたのち三日以内に、身分登録官のもとに届け出るものとする。

② 出自を知ることができない子を発見した者は、その旨を管轄官庁が報告しなければならず、監督官庁は、民事身分登録官に届け出なければならない。

〔比較…フ民55条—62条〕

民法第47条（II 身分変動の登録）

認知、父性の確定（溯条以下）、養子縁組（溯条以下）または捨て子の出自の確定により、人の身分権に変更が生じたときは、職務による届出に基づいて、または利害関係人の請求に基づいて、〔登録簿の〕欄外に付記する。

〔比較…フ民49条〕

〔訳者注——本条のテキストは、「一九七六年六月二五日付け連邦法」(七八年一月一日施行の親子法)による改正規定である。〕

(b) 死亡事件の登録 以下の規定は、現行規定の廃止、予備草案での規定の新設などに係わる。

民法第48条 (C) 死亡事件の登録簿 I 届 出

死亡および死体の発見は、事実が生じたのち二日以内に、民事身分登録官に届け出るものとする。

〔比較…フ民77条—92条〕

民法第49条 (II) 死体が発見できない場合

① 行方不明者の死亡が四囲の事情から推測して確実と思われるときは、遺体をみた者がいない場合でも、監督官庁の指示 (Weisung) に基づいて、死亡の登録を行う。

② 利害関係を有する者は、人の生存または死亡の、裁判による確定を申し立てることができる。

〔比較…なし〕

民法第50条 (III) 失踪宣告

失踪宣告 (38条) は、裁判官の指示に基づいて、死亡登録簿へ登録する。

〔比較…フ民92条、一九三九年ドイツ失踪宣告法〕

民法第51条（IV 身分変動の登録）

登録後に、届出の間違いであることが明らかになったとき、または身元の知れない死亡者の身元が確定したとき、裁判所による失踪宣告が取り消されたときは、身分変動を〔登録簿の〕欄外に付記する。

〔比較・フ民99条〕

(10) 身分登録に携わる者の養成・研修

登録業務の複雑化への対応、専門職としての身分登録官の要請などを考慮して、研修制度等に係わる規定が新設される。養成と費用の負担については、現行法には規定がなく、予備草案で規定の新設規定である。

〔案〕第44条（IV 養成費用）

〔現行なし〕

① 連邦は、身分登録機関で活動する者の養成および研修について、財政的援助を給付することができる。

費用負担の基準と枠は、連邦参事会が執行規定で定めることになっている。目的は、連邦資力をできるだけ有効に投入することである。連邦の寄与として年五万フランが期待されている（vgl. Bericht 4.2.2.6）。

(11) 訂正の簡易化など

(a) 争いのない表示（事項）の訂正 一定の場合には、裁判官の許可ないし決定によらずに、登録の内容を訂正する途を認める方向が採られようとしている。裁判官の負担、ないし事務量の軽減を意図するものである。

〔案〕 第47条（D 争いのない表示の証明）

〔現行なし〕

① カントンの監督官庁は、相当な努力をなすも、表示を文書により証明することが不可能ないし期待できないことが明らかになったときは、身分登録官の面前での意思表示をなすことにより、身分に関する、争いのない表示の証明に、同意することができる。

② 身分登録官は、意思表示をなす者に対して、真実を述べるように説諭し、かつ虚偽の意思表示を行えば刑事罰が課される旨を告知するものとする。

右の改正提案は、身分登録令の150条3項に結びつき（カントンの監督官庁の可能性、婚姻締結の準備^{II}予備手続において証明ができない、ないし著しく不可能）、さらに、身分登録の公証のすべての領域にまで、同規定（の趣旨）を包括的な規則に拡大するものである（vgl. Bericht 4.2.2.9）。がしかし、新しい規則によれば、カントンの監督官庁は、もはや免除を自由にできず、監督官庁が、身分登録官の前での意思表示によって、争いのない表示の証明を承認するのである。そのさい、偽りの意思表示をすれば刑事罰（2項）に触れる。通例は刑法233条の対象となる。ゆえに、五年以下の懲役ないし禁固となる。

(b) 削除規定 第一に、現行第50条・51条は削除される。

第二に、失踪宣告の登録に関する民法50条と、死亡登録簿での変更の登録に関する民法51条は、体系的な理由から、連邦の執行規定（48条2項1号—3号）へと移された（vgl. Bericht 4.2.2.12）。

(c) 施行規定 スイス法固有の問題であるので、すべて「報告」（vgl. Bericht 4.2.2.13 S. 94）に譲る。

VII おわりに

むすびに代えて、若干の指摘をしておこう。

(1) コンピュータ化した情報とプライバシーの保護

九四年六月、わが国でも電算化を認める法律が可決されたこともあり、主要な点を紹介しておこう。

第一に、スイス身分登録令でも、電算化の途が開かれている。規定（令17条e―17条m）の欄外テキストによれば、①承認義務、②報告義務、③蓄積情報へのアクセス、④登録簿の同一性、⑤報告（とくに総則、情報保有者の引渡）、⑥書式、⑦個人の表示、などの事柄がその内容である。

第二に、データのコンピュータ化には、「カントンの」監督官庁の承認を必要とする。連邦レベルで一括して電算化されるわけではないことが知れる。それはともかく、情報の濫用を防止する配慮は当然のことであろう。

第三に、蓄積された情報の閲覧・公開については、令29条が準用される。その結果、電算化されたのちも、閲覧等は非公開が原則であることが明らかである。さらにまた、個人情報への入力や変更または情報の呼出しをすることができるのは、身分登録官（正確には、「身分登録官庁の協力者」と表現される）に限られる（閲覧については、後述(3)をも参照）。このことは、登録簿の閲覧禁止や抄本請求の制限と相まって、プライバシーの保護に役立つであろう。

第四に、個人情報報を他の情報処理装置に複写することも明示的に禁止される。これを認めては、非公開の原則をとる意味を失ってしまう。装置を操作する者を制限するのは、当然のことであろう。前述「第三」と並んで、プライバシー保護への配慮である。

第五に、わが国では電算に対する異論が少なくなかった。電算化によるプライバシーの侵害は、一つの現象にすぎない。反対するとすれば、本丸にあたる公開主義に批判を向けるべきであろう。

最後に、以上みてきたスイス法のもとの電算化は、わが国のもとのそれとは、ストレートには比較しがたい。その理由は、①電算化がカントンレベルで行われる構造であること、②スイスは非公開が原則であるのに対して、わが国は戸籍データの公開が原則である、という違いがあるからである。ことに、後者の違いは、プライバシー保護の視点からみて、両制度の比較につき、決定的な違いを生ぜしめることになる。

(2) 夫婦別氏は可能か

(a) 現行民法 別氏は認められていない。規定(民100条)に従って、内容をみておこう。夫の氏が夫婦の氏となるのが原則である(同条1項)。

例外につき二点だけ補足しておこう。第一に、ドッペルナームを称することは許される。たとえば、日本名で例示すれば、本田梅子が松本一郎と婚姻すれば、「本田」松本梅子」と称することが可能である。もつとも、旧姓とのドッペルナームを称するには、妻はそのような氏を称したい旨を、成婚手続の終えるまでに身分登録官に意思表示することが必要である。

第二に、右の女性が離婚したのちに、再婚するときは、どうなるのであろうか。一九〇七年(当初の)民法の規定によれば、離婚後は旧姓に復帰することになる(旧149条)。このとき、ドッペルナームを称している女性が再婚すると、たとえば、本田「松田」梅子が、鈴木春男と婚姻すれば、ドッペルナームの最初の氏すなわち本田のみを前置することができるから、再婚後もドッペルナームにするのなら、「本田」鈴木梅子」を称することになる。

第三に、その後改正された八四年法においても、右に述べた原則に従うが、婚姻法以外の領域での氏の継続使用については、若干の留保がある。詳細は別稿に譲る(松倉「スイス新婚姻法の概要(1)」判タ六一九号一〇一一一〇二頁参照)。

(b) 改正予備草案(一九九二年専門委員会案) 予備草案(135条1項)によれば、婚姻にさいして氏を変更した配偶者は、離婚判決が確定したのち六か月以内に、身分登録官に対して、生来の氏または婚姻前に称していた氏を再び称する旨の意思表示をしないかぎり、婚姻のさいに取得した家族名を維持するものとされる。

右の草案の規定は、現行法を変更するものではない。すなわち、氏の扱いは、八四年婚姻法に基づく149条2項と同趣旨である。結論のみをくれば、婚氏統称という特別の意思表示を要するわが法とは逆であり、構造においてドイツ法(135条4項)に近づく改正が予定されている、といえる(松倉耕作「スイス改正予備草案と離婚の効果など」南山法学一七巻二号二〇〇頁参照、九三年)。

(3) 身分登録簿の公開

まず身分登録簿の閲覧について触れ、ついでわが国との違いの生じる背景につき、結論のみを述べておこう。

第一に、登録簿の閲覧請求についていえば、私人には登録簿を閲覧する権利は明示的に否定され、例外的に本人以外の私人の閲覧は、閲覧を求める権利が相当と判断されたときに、カントンの監督官庁が閲覧の許可を与え、個々の民事身分事件は監督官庁の許可のあるときにかぎり公開される。すなわち、公開は例外である（令29条1項―5項参照）。例外の範囲は相対的にみて狭い。その意味では、非公開といってもいい程である。

他方、抄本の交付請求についてみれば、自分に係わる抄本の交付請求についても、抄本の記載事項についても、厳しい制約がある。前者を補足しよう（記載内容については、令140条参照）。自己に係わる抄本を請求できることは当然として、その他の者の請求は制限的である。とくに、養子縁組に係わる事項など遮蔽された登録簿の抄本請求には、許可が要求される（令138条2項・3項参照）。

第二に、ドイツでも、制約はスイスよりも緩やかであるが、非公開が原則である（詳細は、床谷「西ドイツの身分登録・公証制度」民商九三卷三号一四五頁以下参照）。一例を挙げれば、本人や官庁以外の者は、閲覧利益を疎明する必要がある。

第三に、わが国での戸籍は公開が原則である。スイス等で非公開が原則であるのは、成り立ちとプライバシー感覚の違いからではないかと思われる。補足しよう。

① 成り立ちの面では、教会簿は公開を前提に作成されていなかった。世俗化により、国家ないし州の管理に移行したのちも、基本構造において非公開の原則が引き継がれ、それが今日まで継承されてきた、といえるのではないだろうか。

② 今日においても非公開の原則が維持されているのは、きわめて大雑把ないいかたをすれば、プライバシーに対する保護感覚の違いが現れているのではないだろうか。わが国が公開を原則としながらも、公開に制約を設けているのは、人のプライバシー保護を配慮するからであろう。どの程度の公開が相当かはともかく、登録簿に記載される登録内容が詳細になればなるほど、プライバシー保護の観点から、非公開に傾いていくのは当然のことであろう。

(4) 他の登録簿との連携等

わが戸籍簿では、戸籍簿が家族別編成ないし家族を単位とする編成であるので、夫婦親子という身分状態が明らかになる。それに引換え、ヨーロッパの身分登録制度ないし身分登録簿では、右の事柄が明らかにならないゆえに、制度としては不十分であり、戸籍制度の方が身分登録制度より優れている、という評価が多い。このような評価には、かなり誤解があるように思われる。若干の指摘をしておこう（戸籍と身分登録制度を比較する最近の文献として、たとえば、房村精一「戸籍の編成と氏（上）」戸籍五八六号五頁以下、一九九二年、石川利夫「身分登録制度としての戸籍——戸籍制度の比較法制的考察」自由と正義三七巻五号一九頁以下、一九八六年。その他、谷口知平『戸籍法』前掲一三頁以下、古くは、鈴木・前掲論文がきわめて貴重な文献である）。

(a) 人的編成主義への接近 身分登録簿は事件編成主義、戸籍は人的編成主義をとると、断定的な評価がなされている。ところが、出生登録簿などの個別登録簿にはこのことがいえるが、家族登録簿に対しては、このような評価は妥当しない。

第一に、身分状態の概観が不能という批判がある。たとえば出生登録簿を例にとっても、届出地の市町村の身分登録官庁（いわゆる役場ないし区役所）でのみ保管されるにすぎない。ゆえに、各人の身分状態の登録・公示（もつとも、身分登録簿は「公示」を目的としていないが）には適切とはいえない。これに対して、本稿でみてきた家族登録簿では、父母の家族登録簿の巻数とブラット、父母の氏名が示されている。これは、夫婦各自の父母との連携を図るものである。同様に、夫婦の子（たとえばスイスでは、夫の非嫡出子も登録されるから、正確にいえば、「夫婦の子」に限定されない）との連携、たとえば、子の存在の明示、子が婚姻して独立の家族登録簿が開設されれば、それへの繋がりを追うことができる仕組みになっている。

右の点はいずれも、身分関係を概観するのに不便という意味での、個別登録簿の欠点を補正し、機能的には人的編成主義へ接近する働きがあると評価することができるであろう。戸籍制度について最も詳しいと思われるわが法務省の担当者も、このことを認めている。すなわち、家族登録簿には、「夫婦及びその子の身分関係がほぼもれなく登録されているため、これをみれば、その人の身分変動はほぼ把握できるといえます。その意味で、登録されている事項、役割とも日本の戸籍に非

常に近いといつて誤りではないように思います」（房村精一「戸籍の編成と氏（上）」戸籍五八六号一三頁より引用。筆者房村氏は、執筆当時、法務省民事局第二課長の地位にある）。

第二に、動的把握に対応していないという批判がある。ところが家族登録簿では、プラット開設後の身分変動も表示される（スイスやドイツだけでなく、家族登録簿制度をとる国では、すべてこのような仕組みになっているようである）。戸籍は動的把握が可能であるが、身分登録簿はそれができない、と思ひ込んでいる研究者もいる。誤解の原因はともかく、現実の家族登録簿では、動的把握への配慮がなされているのである。具体的にいえば、末尾に示した家族登録簿から明らかなように、身分関係の変更（たとえば、子の婚姻、縁組、夫婦の離婚や縁組など）、市民権の取得、死亡（子のそれも含む）の日付や場所などについて、事後登録される仕組みが採られている。さらに、スイスは異なるが、ドイツやオーストリアでは、出生登録簿においてさえ、子の婚姻や死亡が記されることになっている（オーストリアの出生登録簿は、本稿末尾の「参考資料」を参照されたい）。

右で明らかなように、身分登録簿は動的把握に不適當と断ずるのはいい過ぎであることが分かった。正確にいうならば、①婚姻登録簿のような個別登録簿は動的把握に無関心、②出生登録簿（もつとも、ドイツとスイスとは対応が少し異なる）は動的把握に若干の配慮をしている、③家族登録簿は動的把握にも対応できる構造になっている、というべきであつて、すべての登録簿を同列に非難・評価することは誤りであることが明らかとなつたといえるであらう。

第三に、ドイツの家族登録簿とスイスのそれには、重大な違いがある。ドイツのそれは、夫婦の住所の移転に伴つて、家族登録簿も移転するのに對して、スイスのそれは、夫婦の本籍地の身分登録官庁に保管される。本籍地の移動の可否は調べることができなかつたが（家族登録簿の開設事由からみて、原則不可能かと推測できる）、移動がないとすれば、ドイツの制度との間に大きな機能上の違いが生ずるのではないかと思われる。例をいえば、婚姻登録簿に記された本籍地には、もはや夫婦の本籍簿（家族登録簿）がないのであるから、登録簿間の連携に支障を来す恐れがある。変動後の本籍追求の手段が担保されているのであらうが、単純な比較からすれば、固定的な本籍地へ情報を集中させるスイス方式の方が優れているといえ

る。今後は、法規のみならず、両制度の機能面での違いを研究する必要があるかと思われる。

第四に、本稿では詳しく立ち入っていないが、フランスの出生証書（出生登録簿に対応する）についても、各登録簿との連携が配慮されている（比較的最近の文献として、平田陽一「フランスの身分登録制度」時の法令一二八五号五三頁以下、一九八六年参照。また、同「フランスにおける身分登録制度の機能と背景」日大大学院・法学研究年報一七号二六九頁以下、一九八七年をも参照）。右の意味での連携が家族登録簿に比べると弱い、出生地を知らないと連携状態を知ることができない、などの違いはあるが、機能的には、これまた事件編成主義の欠点を補う働きがあると思われる。少し補足しよう。登録事項についていえば、出生、婚姻、死亡以外に、認知があったこと、離婚、養子縁組などの事件、すなわち身分行為が、各証書（＝各登録簿）の欄外に関連する事項として付記される。すなわち、いわゆる「欄外付記」という方法がとられている。とくに出生証書についていえば、子Aの出生証書に、その後には生じる認知、婚姻、死亡、などの事柄が、事件発生地から通知されてくるわけである。

第五に、家族登録簿に登録される者の対象につき、「夫婦とその間の嫡出子しか記載しないため、単身者、非嫡出子などの身分関係を把握しようとする」と、家族簿には頼れず、出生登録その他の身分登録簿によるほかない」（房村・前掲一四頁より引用。もっとも、記述はドイツの制度の説明）といわれる。これをスイスに比べると、非嫡出子も記載される（令15条1項4号・5号参照。これらの規定によれば、独身の母が子を出産した場合や、父が子を認知ないし裁判認知で父とされた場合にも、家族登録簿が開設される旨が明記される）。独身者であっても、離婚したそれについては、家族登録簿が開設される（令同上2号参照）。独身者もその父母（場合により、父または母）の家族登録簿には登録されている。それゆえ、家族登録簿からもれる者がさほど多数にわたって生ずるわけではない。とすれば、房村氏の指摘はドイツ法には妥当しても、スイス法については、的確な批判とはいえないであろう。いい換えれば、家族登録簿という制度それ自体に避けがたく内在する欠陥ではなく、制度の形態上の、または制度運用上のそれに過ぎないことが知れよう。

最後に、右のことから、つぎの三つのことを指摘しておきたい。①身分登録簿では身分関係の概観や動的把握ができな

い、との批判は、きわめて不正確ないし誤った評価であることが分かった。②「戸籍制度をとるのは、日本のほかには韓国と台湾ぐらいだ」との言葉を耳にすることが多いが、発言ないし記述の意図はともかく、これまたひどい誤解であることも明らかとなった。③今後検討すべきは、運用の実態を含めた、戸籍制度と身分登録制度の対比であろう。本稿は、この点にはまったく立ち入ることができなかった。

(b) 家族手帳による補完 フランス、ドイツ、スイス、オーストリアなどの諸国で採用されている家族手帳の制度も、証拠力において家族証明書や身分登録簿の抄本ほどの証拠力はないが（もつともこの点は、各国で少し扱いが異なるようである）、家族の身分状態を示す文書として、身分関係を公証する機能と、家族の身分状態を概観できる仕組みになっている。少し補足しよう。

第一に、夫婦が示され、各自の出生の日付と場所、各自の本籍地、子の存在とその名前や出生に関する事項などが明示されている。

第二に、その後の身分変動が補完される仕組みであることは、前述した家族登録簿の場合と同様である。すなわち、夫婦についても子についても死亡などの身分変動があれば、家族登録簿ほど詳しくはないが、その変動を反映し、現実の身分状態を示すことができるように配慮されている。

最後に、身分登録制度を論じるさいには、右に示した家族手帳の存在と機能も忘れてはならない。とくに、登録簿間の連携について語るさいには、是非とも見落としてはならない制度であることを強調しておきたい。

参考資料——身分登録簿の見本

〔次頁以下を参照〕

1 出生登録簿

<u>〔所属群〕</u>	
Zivilstandskreis	出生登録簿
アールベルク	
Nr. 66	巻/頁数/番号 1989/576/66 -/-
<u>Garcia,</u>	出生日時 1989 年 9 月 17 日 -/- 22 時 15 分
Alfonso	出生地 アールベルク -/-
	<u>ガルシア, アッフォンス -/-</u>
	右の息子/娘 ガルシア, ベドロ マリア -/-
	-/-
〔父の〕本籍地	スペイン国籍 -/-
住所地	バルゲン ベルン -/-
右の〔息子〕	ガルシア geb. ルイズ, マリア-テレサ -/-
	-/-
〔母の〕本籍地	スペイン国籍 -/-
住所地	バルゲン ベルン -/-
〔登録の〕登録日	1989 年 9 月 18 日 -/-
右の届出に基づいて	病院 -/-
書面で届出 または	
読んで確認	-/- 身分登録官 署名
報告先	<u>バルゲン カントンベルン -/-</u>
右の家族登録簿	-/-
からの登録 -/-	巻数 — <u>ズラット</u> —

※取消線は、登録簿を作成する段階で、身分登録官等が、不要な文字を抹消したことを意味する。

1 の 2 （オーストリアの）出生登録簿

出生登録簿

官 庁		登録の番号
子	家族名	
	名 前	性 別
	出生の時期と場所	
父	家族名	
	名 前	所属する宗教
	住 所	
	出生の日と場所 出生の登録	
母	家族名	
	名 前	所属する宗教
	住 所	
	出生の日と場所 出生の登録	
その他の記載事項		
登録の日付		身分登録官
備 考	両親の婚姻締結（日付と登録）	
	子の国籍	
	子の婚姻の締結（日付、場所、登録）	
	子の死亡	

2 家 族 登 録 簿

家族登録簿

1987 年 12 月 31 日後のプラット開始

所属群 ラウヘンベルク		市町村の家族登録簿 ツザッハ				
デラデマン geb. ミュラー ミュラー		右の市民 出生によりツザッハ〔市民〕 他に右の市民		プラット 317		
出生の日付 と場所	父母の巻と プラット			身分の変更、 氏名、市民権	死亡の日付 と場所	
アーラウ アールガウ 10 月 9 日 1961 年 シェーネン ヘルト アールガウ 4 月 8 日 1963 年	II/23	オスワルト, ヌスリー, クルツとヌスリー geb., トライト, ヘレナの息子 <u>妻</u> <u>ミュラー</u>		1989 年 3 月 2 日付ブラジル 法により, ミュラーの氏 を取得		
	—	ミュラー ヌスリー geb. ミュラー , マルゴート, ミュラー ハンス エアリッヒと ミュラー geb. ヘラー, タマラの娘 ツザッハの市民				成婚手続の 場所と日付 ノバ フリブルゴ (リオデ ジャネイロ, ブラジル) 1987 年 3 月 14 日
		子 供 〔筆者, 省略〕	追加の巻と プラット			

3 婚姻登録簿関係

婚姻能力証明書

公告文書のこの部分は公示されない	私は、詳細な審査と、必要ならば補充と訂正を経たのちにこの公告文書が公示され、婚姻の締結に対して異議の申立がなされたか否か、いかなる異議の申立がなされたかにつき、〔異議申立の〕法定期間を経過したのちに、証明書を付して、この文書を返送されるようお願いします。		必要な注記
	身分登録官殿		
	〈印章〉	身分登録官庁へ	
	両親の家族名と名前		
	夫の父母 妻の父母		
	前婚配偶者の家族名と名前、前婚解消の日付		
夫の前婚 妻の前婚			
婚姻者の共通の子の、家族名、名前、場所、日付			

-----（ここで折る）-----


スイス連邦



カントン

婚姻公告（公告文書）

身分領域

約婚者双方は、以下の申告をした	
家族名 名 前 身 分 本籍地 出生地と日 住 所	
および	
家族名 名 前 身 分 本籍地 出生地と日 住 所	
この婚約は本状により公告された。婚約者の婚姻能力または法定の婚姻障碍を根拠とする（民法 96 条—104 条）本婚姻締結に対する異議は、本公告〔掲示〕の日から 10 日以内に、身分登録所に書面で申し立てなければならない。	
右記で掲示された： 日 付：	〈印章〉 
	D 身分登録官※

※公告が掲示された身分領域〔のそれ〕

3 の 2 身分登録官庁が発行する証明書

すでに婚姻したスイス国籍の婚約女性は、つぎの市町村の市民権を取得した	
<input type="checkbox"/> 最初の婚姻の締結前 市町村 <hr/> <input type="checkbox"/> 婚姻により 市町村 <hr/> <input type="checkbox"/> 最初の婚姻の締結後 市町村	
取得原因 市民権取得の日付 市民権取得時の身分	
約婚者は身分登録令 136 条 3 項に従って後見審査で登録すべきか？ <input type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/> はい	
この公告文書は、当登録所で法定期間の間、公告された。 婚姻の締結に対して、 異議申立なし 異議申立あり	
D 身分登録官	
_____ 〈印章〉 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto;"></div>	
市町村の家族登録簿に基づいて、 個人審査済 巻数 プラット 日付	

1 国名：スイス連邦

2 身分登録官庁
ジュネーブ

3	婚姻登録簿の抄本 Nr. 1990/264/840		
4	婚姻締結の日付と締結地 1990 年 10 月 12 日		
		5 夫	6 妻
7	婚姻前の氏	ランツァ	ハンメル geb. デューマ
8	名 前	ギアンカルロ	マルジョレーヌ
9	出生の日と出生地	1961 年 02 月 04 日 バレッサ (イタリア)	1960 年 08 月 15 日 パリ (フランス)
10	婚姻後の氏	ランツァ	ハンメル・ランツァ geb. デューマ
11	登録に基づくその他の表示 夫婦の国籍： イタリア イタリアでの夫婦の最後の住所： バレッサ 夫の子： ランツァの息子、アンジェラ 妻の子： ディーマの娘、ルネ・フーベルト、		
12	発行、署名、シュタンプの日付 <div style="text-align: center;"> 1990 年 10 月 12 日 _____ 〈署名〉 /////////////// </div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; margin-top: 10px;"></div>		

3の3 婚姻登録簿

VT-Fall 2.2

頁数 96

所属群

アローザ

婚姻登録簿




巻/頁数/番号	1989/96/45 -/-
〔婚姻の〕日付	1989年7月6日〔に〕
群の名	アローザ〔へ〕 -/- 婚姻登録のために身分登録官の 面前に出頭した
〔夫の〕家族名	バン ポールテン -/-
名 前	ピーター ブラース -/-
民事身分	独 身
一本籍	オランダ国籍 -/-
出生地と日付	ウトレヒト（オランダ）、1961年2月2日 -/-
父の家族名と	...
名 前	...
住 所	ハーレム（オランダ） -/-
および	
〔妻の〕家族名	シュチュワート -/-
名 前	マウレーン -/-
民事身分	1985年3月12日以降、...と離婚
一本籍	イギリス国籍
出生地と日付	ロンドン（イギリス）、1966年7月14日 -/-
父の家族名と	...
名 前	...
母の家族名と	...
名 前	...
住 所	コベントリィ（バービック、イギリス） -/-
成婚〔手続〕の証人	
1.	...
2.	...
<p>約婚者が相互に婚姻意思を有するかどうかの問いに、各人が肯定したのちに、右相互の合意により法律上婚姻が成立した旨を、身分登録官が宣告する。</p>	
婚姻後の夫の	-/-
家族名	-/-
婚姻後の妻の	-/-
家族名	-/-
共通の子	-/-
（家族名、名前、 出生地と日付）	
夫 婦	夫 P. バン ポールテン
	妻 M. シュチュワート
証 人	1. D. バン ポールテン
	2. J. シュチュワート
婚姻後の妻の	-/-
本籍地	
身分登録官	〈署名〉
報告先	カントンの監督官庁（2） -/-
	-/-
家族登録簿 への登録	-/-
	巻数 -/- プラット -/-


3の4（オーストリアの）婚姻登録簿

婚姻登録簿〔裏は、事務的記述ゆえ、省略〕

官 庁		登録の番号
夫	婚姻締結後の家族名	
	名 前	
	婚姻締結前の家族名	
	住 所	
	所属する宗教	
	出生の日と場所	
	出生の登録	
妻	婚姻締結後の家族名	
	名 前	
	婚姻締結前の家族名	
	住 所	
	所属する宗教	
	出生の日と場所	
	出生の登録	
<p>婚姻締結の目的で、下記の身分登録官の面前に出頭した。約婚者双方に個別かつ順次に相互に婚姻する意思を有するかを問い、双方がこれを肯定したのちに身分登録官は、約婚者が適法に夫婦となった旨を宣告する。</p>		
婚姻締結の日		
婚姻締結地		
証人として、下記の者が臨席した（家族名、名前、住所）。		
備 考	その他の記載	
	登録の場所と日（成婚手続の場所・日が、登録のそれと一致していないときのみ）	
	<p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p> <p>.....</p>	
	夫婦・証人（通訳）および身分登録官の署名	
備 考	夫の国籍	
	妻の国籍	
	夫の前婚の登録	
	妻の前婚の登録	

4 家 族 手 帳

1991. Mai. 15 -/- Hallwil アールガウで婚姻が締結された	
出 生 (場所と日付)	夫 妻 出 生 (場所と日付)
スイス連邦 カントン 州旗 Familien- büchlein	成婚手続後の家族名と名前 <u>Hinder, Berhart</u> <u>Hinder, geb. Vonaesch</u> <u>Oskar -/-</u> <u>Heidi -/-</u> 成婚手続前の民事身分 独身 -/- 独身 -/- 成婚手続後の本籍地 Kandersteg ベルン -/- Kandersteg ベルンと Mettau アールガウ 父の家族名と名前 Hinder, Vonaesch, Oskar Johann -/- Fritz Karl -/- 母の家族名と名前 Hinder geb. Eiter, Vonaesch geb. Simone Alder, Margrith -/- 発行 15. Mai 1991 下記に基づいて 身分登録官 婚姻登録簿 〈官庁印〉 巻数 1991 番号 99  家族登録簿プラット  巻数 番号 
死 亡 (場所と日付)	死 亡 (場所と日付)
身分, 氏名, 市民権の変更	
スイス身分登録 協会発行 形式 92	子供 裏頁参照

	子 供 家族名, 名前, 本籍地	出 生 (場所と日付)	身分, 名前, 市民権の変更 (婚姻していない, 独身の子のみ)	死 亡 (場所と日付, 独身の子)
1	Hinder, Martin Oskar -/- Kandersteg 市民 -/-	Hallwil アールガウ 17. Januar 1992 〈官庁印〉		
5				